

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第72期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	徳倉建設株式会社
【英訳名】	TOKURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳倉 正晴
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目13番5号
【電話番号】	052-961-3271
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 郡司 哲夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目13番5号
【電話番号】	052-961-3271
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 郡司 哲夫
【縦覧に供する場所】	徳倉建設株式会社 東京支店 （東京都港区高輪三丁目19番23号） 徳倉建設株式会社 大阪支店 （大阪市天王寺区国分町16番20号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	40,818,719	41,867,972	40,555,001	44,174,420	42,984,978
経常利益 (千円)	369,163	752,102	1,781,315	866,567	1,168,468
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	155,208	823,511	899,776	311,252	1,063,958
包括利益 (千円)	576,687	797,392	1,143,384	144,865	1,172,771
純資産額 (千円)	5,588,805	6,426,856	7,593,106	7,501,151	8,593,252
総資産額 (千円)	29,372,155	29,762,756	31,219,424	27,989,091	29,791,474
1株当たり純資産額 (円)	221.47	260.72	312.05	367.66	420.50
1株当たり当期純利益 (円)	7.53	39.98	43.69	15.12	51.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.5	18.0	20.6	27.0	29.1
自己資本利益率 (%)	3.6	16.6	15.3	4.4	13.1
株価収益率 (倍)	11.0	3.4	4.6	9.9	4.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	290,911	1,933,285	2,548,820	2,222,602	3,557,273
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,624	34,806	101,358	19,935	1,428,451
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,657	1,527,140	524,751	637,252	2,488,090
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,549,828	4,932,041	7,071,158	4,181,810	6,692,340
従業員数 (名)	586	577	572	578	597

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成27年3月期において、TOKURA THAILAND CO., LTD.を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	29,834,762	29,431,116	28,763,396	29,621,169	30,049,492
経常利益 (千円)	329,590	564,367	1,407,160	414,725	779,185
当期純利益 (千円)	82,652	737,455	778,705	88,469	782,267
資本金 (千円)	2,368,032	2,368,032	2,368,032	2,368,032	2,368,032
発行済株式総数 (株)	22,072,850	22,072,850	22,072,850	22,072,850	22,072,850
純資産額 (千円)	2,744,153	3,434,333	4,381,350	4,192,397	4,994,246
総資産額 (千円)	21,628,640	22,624,132	22,977,121	20,094,026	21,909,550
1株当たり純資産額 (円)	131.79	164.96	210.48	201.41	239.96
1株当たり配当額 (円)	-	-	4.00	4.00	8.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	3.97	35.42	37.41	4.25	37.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.7	15.2	19.1	20.9	22.8
自己資本利益率 (%)	3.3	23.9	19.9	2.1	17.0
株価収益率 (倍)	20.9	3.8	5.3	35.3	5.6
配当性向 (%)	-	-	10.7	94.1	21.3
従業員数 (名)	318	318	311	316	319

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 4 第72期の1株当たり配当額には、創業70周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

- 昭和22年4月 宝土建株式会社を設立、土木建築請負業を開始。
- 昭和24年2月 宝土建株式会社を徳倉建設株式会社と商号変更。
- 昭和30年10月 建設業法により総合建設業として建設大臣登録(二)第4571号の登録を受ける。
- 昭和30年12月 大阪支店を開設。
- 昭和32年3月 セントラル工材株式会社を設立。(現、連結子会社)
- 昭和36年4月 株式会社三河土木工業会を三徳物産株式会社と商号変更。(現、連結子会社)
- 昭和37年5月 当社株式を名古屋証券取引所第二部に上場。
- 昭和37年5月 東邦開発株式会社を中央地所株式会社と商号変更。(現、連結子会社)
- 昭和38年12月 本店を愛知県幡豆郡一色町より名古屋市に移転し、旧本店を一色支店に変更、東京支店を開設。
- 昭和40年1月 中央管理株式会社を設立。(現、連結子会社)
- 昭和49年4月 建設業法の改正により建設大臣許可(特-49)第3887号の許可を受ける。
(以後5年ごとに更新)
- 昭和52年3月 宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(4)第2339号を取得。(以後5年ごとに更新)
- 昭和52年3月 現在地に一色支店を移転。
- 昭和54年3月 東京中央管理株式会社を設立。(現、非連結子会社)
- 昭和57年10月 福岡営業所を福岡支店に昇格。
- 昭和62年7月 仙台営業所を東北支店に昇格。
- 平成4年4月 一色支店を三河支店に名称変更。
- 平成4年4月 福岡支店を九州支店に名称変更。
- 平成14年6月 リテック徳倉株式会社を設立。(現、連結子会社)
- 平成18年2月 坂田建設株式会社の株式を新規取得。(現、連結子会社) 同時に坂田建設株式会社の子会社である株式会社エス・アール・シーを新規に連結子会社とする。
- 平成20年1月 TOKURA THAILAND CO., LTD. を設立。(現、連結子会社)
- 平成24年2月 TOKURA DO BRASIL CONSTRUTORA LTDA. を設立。(現、非連結子会社)
- 平成24年10月 PT. INDOTOKURA を設立。(現、非連結子会社)
- 平成26年4月 TOKURA THAILAND CO., LTD. を連結子会社とする。
- 平成26年10月 メキシコ支店を設立。

3【事業の内容】

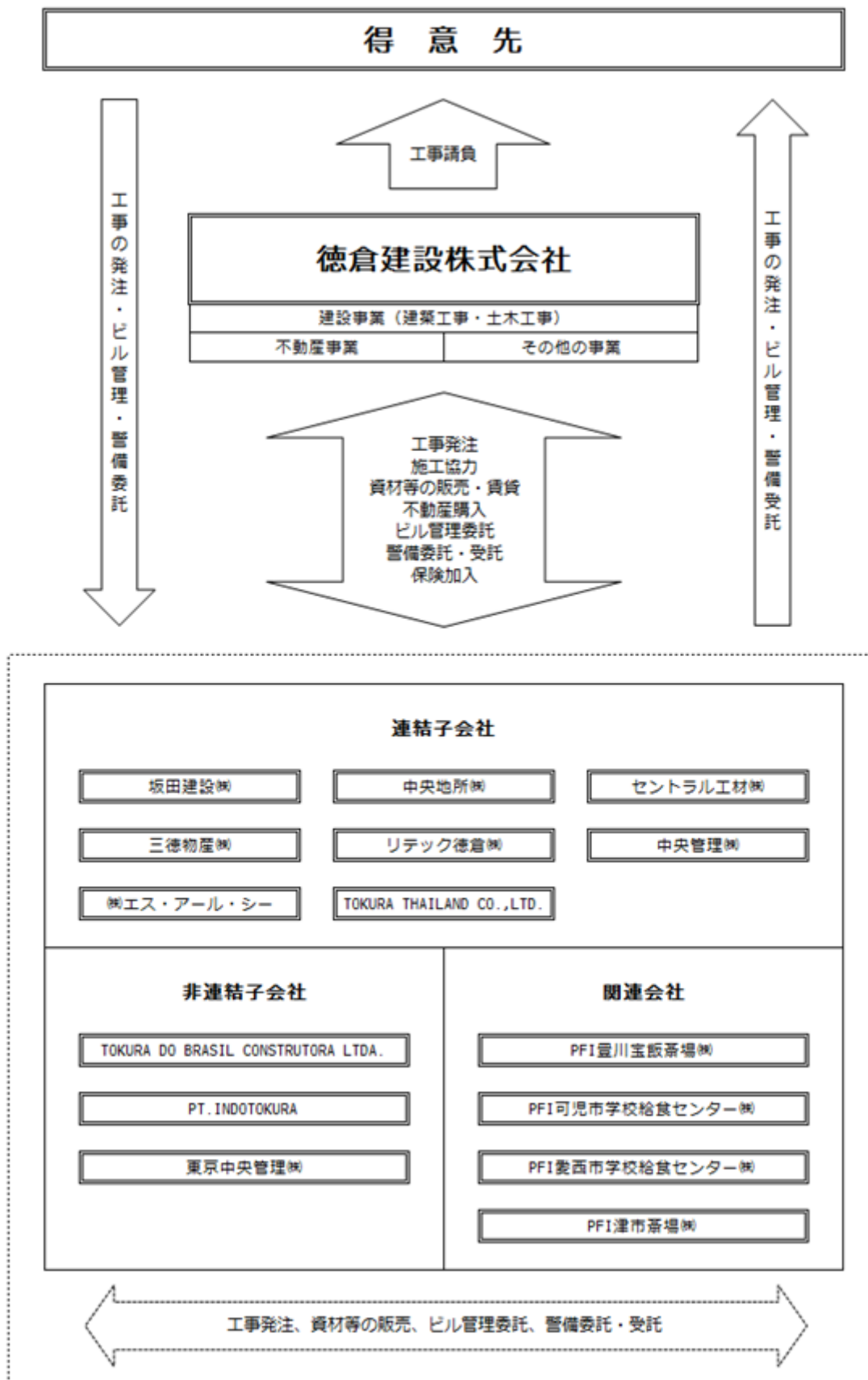
当社グループは、当社、連結子会社8社、非連結子会社3社、関連会社4社で構成され、建設事業を主体として、これに伴う工事の発注、施工、管理を行うほか、不動産の売買、賃貸および建設資材の販売、建設機械等の賃貸の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

- | | |
|-----------|--|
| 建築セグメント | 民間企業、個人の発注するビル、住宅、工場、医療福祉施設、商業施設など建築工事の設計、施工、維持、修繕工事を行っております。また、官公庁発注の学校など公共施設の建築工事を行っております。
(主な関係会社) 当社、坂田建設(株)、セントラル工材(株)、リテック徳倉(株)、(株)エス・アール・シー及びTOKURA THAILAND CO., LTD. |
| 土木セグメント | 官公庁発注のインフラ整備をはじめとする各種の一般土木工事、民間企業の発注による宅地造成工事などを行っております。
(主な関係会社) 当社、坂田建設(株)及びセントラル工材(株) |
| 不動産セグメント | 建設事業に関連する事業として、不動産の売買、賃貸等を行っております。ほか、建設事業に付帯して、ビル管理、警備業務を営んでおります。
(主な関係会社) 中央地所(株)、中央管理(株) |
| その他のセグメント | 建設事業に関連する事業として、建設工事に使用する資材・機材の販売、賃貸等の事業も併せて行っております。また、PFI事業として、斎場、学校給食センターの運営を行っております。
(主な関係会社) セントラル工材(株)、三徳物産(株) |

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
坂田建設(株) (注) 2, 6	東京都墨田区	200,000	建築セグメント 土木セグメント	100.0	-	総合工事業を営んでいる。 役員の兼務2名
中央地所(株) (注) 3	名古屋市中区	300,000	不動産セグメント	63.3 (38.1) [5.1]	-	当社グループの不動産事業を行っている。 当社より資金の貸付を受けている。 役員の兼務2名
セントラル工材(株)	愛知県西尾市	57,960	建築セグメント 土木セグメント その他のセグメント	100.0	-	当社建設事業において施工協力している。 役員の兼務1名
三徳物産(株) (注) 4	名古屋市中区	48,000	その他のセグメント	17.9 [77.8]	6.0	当社グループに対して資材販売を行っている。
リテック徳倉(株)	名古屋市中区	10,000	建築セグメント	60.5 [12.5]	-	当社建設事業において施工協力している。 役員の兼務1名
中央管理(株)	名古屋市中区	20,000	不動産セグメント	100.0 (100.0)	-	当社グループの不動産管理事業を行っている。 役員の兼務1名
(株)エス・アール・シー	東京都墨田区	60,000	建築セグメント	98.6 (98.6)	-	坂田建設(株)の建設事業において施工協力している。
TOKURA THAILAND CO., LTD. (注) 3	タイ王国 バンコク都	35,632	建築セグメント	49.6	-	現地国において建築事業を行っている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「特定子会社」に該当しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。又、「特定子会社」に該当しております。

4 上記関係会社に対する持分は50%以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

6 坂田建設株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	10,759,742千円
	経常利益	405,845千円
	当期純利益	280,258千円
	純資産額	3,786,231千円
	総資産額	5,561,307千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建築セグメント	220
土木セグメント	226
不動産セグメント	51
その他のセグメント	8
全社(共通)	92
合計	597

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
319	48.6	19.5	6,118

セグメントの名称	従業員数(名)
建築セグメント	114
土木セグメント	134
不動産セグメント	3
その他のセグメント	1
全社(共通)	67
合計	319

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社である坂田建設株式会社には、昭和50年に結成された労働組合があり、全日本建設交運一般労働組合に準加盟しております。平成29年3月31日現在の組合員数は78名であります。

当社及び他の連結子会社においては、労働組合は結成されていません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、国の政策効果もあり、企業収益や雇用・所得環境が改善を続けるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で米国新政権の政策動向や英国のEU離脱の決定、新興国経済の減速など、依然として景気の先行きについては不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、公共・民間工事とも受注環境は比較的堅調に推移いたしましたが、慢性的な技術者・技能労働者の不足や労務・資機材価格の高止まりが続いており、経営環境は予断を許さぬ状況が続いています。

こうした状況の中、当社グループは顧客の更なる信頼と満足に応える企業を目指し、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努め、受注と利益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、受注高が44,059百万円（前年同期比3.6%増）となり、売上高が42,984百万円（前年同期比2.7%減）となりました。利益につきましては、営業利益が1,148百万円（前年同期比0.8%増）、経常利益が1,168百万円（前年同期比34.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が1,063百万円（前年同期比241.8%増）となりました。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

（建築事業）

建築工事は医療福祉施設・工場等の生産施設・集合住宅等の民間建築に注力し、売上高は26,052百万円、セグメント利益は2,350百万円となりました。

（土木事業）

土木工事は橋脚耐震改修等の防災関連工事や復興関連工事に注力し、売上高は15,538百万円、セグメント利益は947百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業における売上高は571百万円、セグメント利益は166百万円となりました。

（その他の事業）

資機材の販売・賃貸等、その他の事業における売上高は823百万円、セグメント利益は228百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6,692百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,510百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益の計上1,646百万円、仕入債務の増加1,262百万円、未成工事受入金の増加875百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは3,557百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却による収入1,566百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,428百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入れによる収入30,116百万円、短期借入金の返済による支出31,876百万円及び長期借入れによる収入1,055百万円、長期借入金の返済による支出1,482百万円により、借入金の純減は2,186百万円となりました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは2,488百万円の減少となりました。

2【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建築セグメント	25,988	28,310 (8.9%増)
土木セグメント	16,542	15,749 (4.8%減)
不動産セグメント	-	-
その他のセグメント	-	-
合計	42,531	44,059 (3.6%増)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建築セグメント	24,407	26,052 (6.7%増)
土木セグメント	17,866	15,538 (13.0%減)
不動産セグメント	1,052	571 (45.7%減)
その他のセグメント	847	823 (2.9%減)
合計	44,174	42,984 (2.7%減)

- (注) 1 当社グループでは、建築セグメント及び土木セグメント以外は受注生産を行っておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

(3) 建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	14,580	19,823	34,404	16,825	17,578
	土木工事	12,615	12,065	24,681	12,588	12,092
	計	27,196	31,889	59,086	29,414	29,671
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	17,578	21,156	38,735	18,657	20,077
	土木工事	12,092	10,132	22,225	11,113	11,111
	計	29,671	31,289	60,961	29,771	31,189

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更等により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にかかる増減額が含まれています。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	29.7	70.3	100.0
	土木工事	2.6	97.4	100.0
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	13.1	86.9	100.0
	土木工事	4.4	95.6	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	2,972	13,852	16,825
	土木工事	11,758	829	12,588
	計	14,731	14,682	29,414
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	2,388	16,269	18,657
	土木工事	10,249	864	11,113
	計	12,638	17,133	29,771

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

医療法人利靖会

株式会社一条工務店

トヨタすまいるライフ株式会社

新日本ウエックス株式会社

仙台市

東京都下水道局

当事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

愛知県建設部

医療法人杏林会

中日本高速道路株式会社 名古屋支社

宮城県

中部地方整備局

ハイチ共和国 保健・国民省

介護老人保健施設イースト大府 新築工事

(仮称)一条タワーレジデンス浜松新築工事

(仮称)Tステージ日南公園新築工事

(仮称)新日本ウエックス野田事業所増築工事

復宅南第17号造成宅地滑動崩落緊急対策(茂ヶ崎3丁目地区外2地区)工事 他

山谷堀雨水渠再構築その2工事

平針住宅建築工事(第9工区)

杏林会板橋リハビリテーション病院新築工事

新名神高速道路 安坂山高架橋(下部工)工事

中島地区海岸災害復旧工事

平成26年度 1号熱田伝馬橋東迂回路橋設置工事

ハイチ共和国南東県ジャクメル病院整備計画

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

次期繰越工事高(平成29年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	1,663	18,414	20,077
土木工事	9,951	1,160	11,111
計	11,615	19,574	31,189

(注) 次期繰越工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

春日井市

エクアドル共和国保健省

キーパー株式会社

東京都財務局

名古屋高速道路公社

株式会社北名古屋クリーンシステム

知多配水場築造工事(土木・建築)

エクアドル国チンボラソ県医療施設・機材整備計画

キーパー(株)技術棟建替工事

環2地下トンネル(仮称)及び築地換気所(仮称)ほか築造工事(27-環2築地工区)

平成29年度高速3号大高線床版等修繕工事(正地工区)

名古屋市北名古屋工場建設工事

平成29年5月完成

平成29年6月完成予定

平成30年9月完成予定

平成31年7月完成予定

平成32年3月完成予定

平成32年6月完成予定

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は建設事業を通じて、より暮らしやすい生活環境づくり、豊かな社会づくりに貢献することを目指しています。近年では、単に建設による生活環境づくりにとどまらず、様々な保有技術を用いて、地球への負荷を軽減する、「守る」生活環境づくり、物質的な豊かさづくりと同時に「こころの豊かさ」「ゆとりの社会」づくりも進めています。また、当社の事業領域は日本国内にとどまらず、中南米・東南アジアそしてアフリカへと活躍のエリアを世界に広げています。そして、私たち徳倉建設は、建設のプロに徹し、お客様に満足していただけるサービスの提供、地球環境に配慮した生活基盤づくりの推進が、企業の継続的な発展につながる道であると考え、更なる躍進を目指します。

(2) 経営戦略等

当社は第71期（平成27年度）から73期（平成29年度）までの3年間を対象とした第10次3ヵ年計画を策定しています。この計画では当社のあるべき姿を3つのキーワードで説明しています。

ファーストコールカンパニー

リーディングカンパニー

ゴーイングコンサーン

「お客様が真っ先に思い描く会社」、「チャレンジ精神をもって中部地区を引っ張っていく会社」、「環境の変化に対応して柔軟に変化する永続企業」が、私たちの目指す将来像です。そして当連結会計年度は、第10次3ヵ年計画の2年目にあたります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社では単に売上高の拡大等の企業規模に目標を置いていません。建設工事の品質・コスト・工期管理に重点を置いた高付加価値企業を目指しています。このため、目標の達成状況を判断するための指標は、総資本経常利益率、売上高経常利益率を重視しています。

(4) 経営環境

当連結会計年度における建設業界は、公共・民間工事とも受注環境は比較的堅調に推移いたしましたが、慢性的な技術者・技能労働者の不足や労務・資機材価格の高止まりが続いており、経営環境は予断を許さぬ状況が続いています。

こうした状況の中、当社グループは顧客の更なる信頼と満足に応える企業を目指し、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努め、受注と利益の確保に取り組んでまいりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

建設業を取り巻く中期的な事業環境は、東京オリンピックやリニア新幹線開業などの大型プロジェクト実施後は悲観的な予測も出ております。このような不確実な中期的展望の下においても、経営方針に基づき、経営戦略を実践するために、財務体質のより一層の充実と環境変化への対応力を含めたマネジメント能力の向上が課題です。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、以下のとおりであります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生可能性を十分認識した上で、リスク発生の回避ならびに影響額の軽減に努めております。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の変化によるリスク

主要な事業である建設事業において、公共工事の予算規模縮小により予想以上に公共投資の削減が行われた場合並びに国内景気の変化に伴う民間住宅建設工事の減少や設備投資計画が縮小した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 建設資材価格及び労務単価によるリスク

鋼材や石油関連製品等の建設資材価格や労務費が高騰した際、これを請負価格に転嫁できなかった場合、受注時点での予想利益の確保が困難になり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制によるリスク

建設業界は建設業法、建築基準法等による各種の法的な規制を受けており、これらの法律の改定、新設、適用基準の変更等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用によるリスク

発注者、協力業者、共同施工業者が信用不安等に陥った場合、工事代金の回収不能や遅延、工期の延長、追加原価の発生など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害によるリスク

建設工事の施工は、自然環境並びに地震や風水害等により工事の進捗に影響を受ける可能性があり、その程度によっては工事量の増加を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 労働災害によるリスク

建設工事を無事故で安全に行っていくことが建設事業の使命であります。万が一事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有資産によるリスク

当社グループは営業活動上の必要から、不動産、有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金融によるリスク

金利水準に大幅な上昇が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外事業に関するリスク

海外事業では、為替の変動リスク、各国の政治経済情勢等カントリーリスクが潜在しており、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 工事目的物の欠陥に関するリスク

当社グループでは、ISO活動などを通じ万全の品質管理に取り組んでおりますが、万が一欠陥が発生した場合、瑕疵担保責任及び製造物責任により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

九州建設株式会社の株式の取得

当社は平成29年2月24日開催の取締役会において、九州建設株式会社の株式を取得し子会社化することを議決し、同日に株式譲渡契約を締結、平成29年4月5日付で同社の株式を取得いたしました。

当該株式取得の詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社は、これまでに自社保有技術等で多数の工事を受注して実績を重ねてまいりました。今後は「保全・環境」分野の需要がさらに加速すると予想しており、技術の研鑽を重ね自社保有技術を生かした受注へ向けて積極的に取り組んでまいります。また、平成29年度からは次世代の建設業への取り組みである「i-Construction」にも積極的に調査研究を行います。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は4,336千円となっております。

(建築セグメントおよび土木セグメント)

(1)流動化処理(LSS)工法

建設残土や建設泥土を高品質な埋戻し材料にリサイクルする技術です。昨年発生した博多駅前の陥没事故における復旧工法として採用されました。このように、都市部の土木・建築工事において信頼性の高い埋戻し材料として需要は確実に増加しております。また、新たな市場への挑戦として地下空洞充填技術の研究に取り組み、平成28年度は国土交通省と土地区画整理組合から充填工事を受注し施工しました。今後は、更なる用途開発に注力し需要拡大に向け努力してまいります。平成28年度は約3.3億円を受注しました。

(2)コンクリート構造物の補修・補強工法

当社は、特殊ポリマーセメントモルタルであるマグネラインを利用した工法を中心としてコンクリート構造物の維持補修工事への取り組みを行っております。これまで取り組んできた橋梁床板の補強や橋脚巻き立て補強工事に加え河川及び水路構造物の補強補修事業が増加してくると予想されるため、これらの分野への研究を加速します。平成28年度は関連工事を含め約6.3億円を受注しました。

(3)耐摩耗工法(ノアモ工法)

砂防堰堤や水路などのコンクリート構造物で問題となる摩耗による損傷を軽減し、ライフサイクルコストの縮減を図る工法です。独立行政法人水資源機構から受注した工事の施工後のモニタリング調査を継続して行っております。また国土交通省から受注した砂防堰堤工事での実証実験の経過観測を2年間実施し、耐摩耗性材料としての有効性が確認できました。今後も発注者へ広くPR活動を行い、施工実績を増やしてまいります。

(4)橋の総合病院～地域の橋梁主治医～

橋梁に代表される土木構造物を効率的にメンテナンスしていく取り組みとして、「当社」・「瀧上工業株式会社」・「大日本コンサルタント株式会社」の3社で共同企業体を組み、設計施工一体型の補修事業を提案、施工を行う取り組みです。平成26年に策定された「インフラ長寿命化基本計画」の政策、及び平成28年11月に設立された「インフラメンテナンス国民会議」等を活用し、今後の受注機会に向け提案を行い、新たな実績を積み重ねてまいります。

(5)ビル免震

免震建物(工法)は、建物に伝わる地震の揺れを建物の下に取り付けた「免震装置」で緩和し、揺れの強さを抑える工法です。これまでに多数の施工実績を残しております。

平成28年度にはハイチ国南東県ジャクメル病院及び愛知県豊田市内の大型免震マンションが完成しております。

(不動産セグメントおよびその他のセグメント)

研究開発活動は特段行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、22,292百万円で、前連結会計年度末に比べて2,818百万円増加しております。主な増加要因は現金及び預金の増加2,523百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、7,498百万円で、前連結会計年度に比べて1,016百万円減少しております。主な増加要因は投資有価証券の増加159百万円等であり、主な減少要因は土地の減少587百万円、建物及び構築物の減少430百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、17,831百万円で、前連結会計年度に比べて1,327百万円増加しております。主な増加要因は、未成工事受入金の増加883百万円、電子記録債務の増加774百万円、支払手形・工事未払金等の増加493百万円等であり、主な減少要因は短期借入金の減少1,752百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、3,366百万円で、前連結会計年度に比べて617百万円減少しております。主な減少要因は長期借入金の減少437百万円、社債の減少115百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、8,593百万円で、前連結会計年度末に比べて1,092百万円増加しております。主な増加要因は利益剰余金の増加938百万円等であります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、土木・建築工事の施工が順調に推移したため、42,984百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、工事総利益率の改善により3,663百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,515百万円(前年同期比15.4%増)となりました。前連結会計年度に比べ334百万円増加しております。これは、従業員給料手当の増加101百万円等によるものです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べて8百万円増加し、1,148百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

(経常利益)

為替差益の増加119百万円、為替差損の減少168百万円等の要因により、当連結会計年度における経常利益は1,168百万円(前年同期比34.8%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

固定資産売却益818百万円の計上、減損損失339百万円の計上等により、税金等調整前当期純利益は1,646百万円(前年同期比112.2%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は1,063百万円(前年同期比241.8%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、全社共通資産として、当社の社屋改修費用を中心に73百万円の設備投資を実施しました。

建築セグメントにおいては、工事用車両の取得を中心に20百万円の設備投資を実施しました。

土木セグメントにおいては、工事用車両の取得を中心に6百万円の設備投資を実施しました。

不動産セグメントにおいては、愛知県半田市の賃貸等不動産改修費用を中心に10百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度における重要な設備の売却は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	売却価額	売却日
				土地(面積)	
提出会社	東京都墨田区	-	事務所	1,100百万円 (911.48㎡)	平成28年11月29日

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具備品	土地		リース 資産	合計	
				面積 (千㎡)	金額			
本店 (名古屋市 中区)	-	169,218	3,339	0.55	426,282	12,072	610,912	67
本店 (名古屋市 中区)	建築セグメント 土木セグメント	262	11,816	-	-	-	12,079	179
本店 (名古屋市 中区)	不動産セグメン ト	80,322	618	21.93	1,356,074	-	1,437,016	3
東京支店 (東京都 港区)	-	47,958	195	0.24	220,898	-	269,051	61
大阪支店 (大阪市 天王寺区)	建築セグメント 土木セグメント	475	0	-	-	-	475	9

(注) 1 当社は建築セグメント、土木セグメントの他に不動産セグメントを営んでいますが、不動産セグメントは本店で一括して記載しております。

2 土地及び建物のうち賃貸中の主なもの。下記物件は全て不動産セグメントに属しております。

平成29年3月31日現在

物件・所在地	土地(㎡)	建物(㎡)
清城町(愛知県半田市)	6,752.43	-
日東町倉庫(愛知県半田市)	14,896.05	7,377.78

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具備品	土地		リース 資産	合計	
				面積 (千㎡)	金額			
坂田建設(株) (東京都 墨田区)	建築セグメント 土木セグメント	316,096	16,725	6.63	380,190	18,501	731,513	166
中央地所(株) (名古屋市中区)	不動産セグメント	363,728	547	4.90	681,639	-	1,045,915	5
三徳物産(株) (名古屋市中区)	その他のセグメント	8,678	285	0.02	25,363	-	34,327	4
セントラル工 材(株) (愛知県 西尾市)	建築セグメント 土木セグメント その他のセグメント	52,865	17,389	0.57	45,921	-	116,175	18
リテック徳倉 (株) (名古屋市中区)	建築セグメント	994	222	0.00	3,191	-	4,409	5
中央管理(株) (名古屋市中区)	不動産セグメント	44,710	136	0.35	4,077	-	48,925	43
(株)エス・アー ル・シー (東京都 墨田区)	建築セグメント	0	103	-	-	-	103	5

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具備品	土地		リース 資産	合計	
				面積 (千㎡)	金額			
TOKURA THAILAND CO., LTD. (タイ王国 バンコク都)	建築セグメント	4,845	6,710	-	-	-	11,555	32

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の売却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,244,000
計	62,244,000

(注) 平成29年6月29日開催の第72回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数が6,224,400株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,072,850	22,072,850	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	22,072,850	22,072,850	-	-

(注) 平成29年6月29日開催の第72回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式総数が1,000株から100株に変更となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年3月31日 (注)	-	22,072,850	-	2,368,032	300,000	1,232,784

(注) 資本準備金の減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議による減少であり、債権者保護手続き完了後に、その他資本剰余金に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	7	58	2	1	1,066	1,152	-
所有株式数(単元)	-	7,059	19	6,003	77	2	8,813	21,973	99,850
所有株式数の割合(%)	-	32.13	0.09	27.32	0.35	0.01	40.11	100.00	-

(注) 自己株式 1,260,226株は「個人その他」に1,260単元及び「単元未満株式の状況」に226株を含めて記載してま
 ず。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
徳友会グループ持株会	名古屋市中区錦三丁目13番5号	1,809	8.19
三徳物産株式会社	名古屋市中区錦三丁目13番5号	1,248	5.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,010	4.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	792	3.58
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	700	3.17
大成インベストメント株式会社	東京都葛飾区西新小岩三丁目5番1号	630	2.85
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	600	2.71
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	580	2.62
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	570	2.58
住友生命保険相互株式会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	560	2.53
計	-	8,499	38.50

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,260千株(5.70%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,260,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,713,000	20,713	-
単元未満株式	普通株式 99,850	-	-
発行済株式総数	22,072,850	-	-
総株主の議決権	-	20,713	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式226株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 徳倉建設株	名古屋市中区錦 3丁目13番5号	1,260,000	-	1,260,000	5.70
計	-	1,260,000	-	1,260,000	5.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,547	438,791
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,260,226	-	1,260,226	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益は「株主への還元」、「安定的な配当の維持」及び「長期的な視野に立った企業体質の強化」にバランスよく配分する事が重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野に入れた利益配分を基本としております。

当社は毎年3月31日を基準日として、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、1株につき普通配当6円に創業70周年記念配当2円を加えた8円としております。当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成29年6月29日定時株主総会決議	166,500	8.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	93	200	231	206	223
最低(円)	68	75	130	140	131

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	167	172	166	169	204	223
最低(円)	155	159	156	160	162	195

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	執行役員 社長	徳倉 正晴	昭和27年11月1日生	昭和54年3月 当社入社社長室秘書 昭和59年6月 同 取締役社長室長 平成元年6月 同 代表取締役専務総括管理副本部長 平成4年5月 中央地所(株)代表取締役社長 平成10年2月 当社 代表取締役社長(現任) 平成18年5月 中央地所(株)代表取締役会長(現任) 平成18年11月 中央管理(株)代表取締役会長(現任) 平成26年4月 東京中央管理(株)代表取締役会長(現任)	(注)4	392
代表取締役	執行役員 副社長 営業本部長	細島 秀雄	昭和26年9月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成15年6月 同 本店営業部長兼三重営業所長 平成18年6月 同 執行役員本店営業部開発営業部長兼 三重営業所長 平成19年7月 同 執行役員本店営業部長 平成20年4月 同 執行役員本店長兼本店営業部長 平成20年6月 同 取締役常務執行役員本店長 平成23年4月 当社 取締役専務執行役員本店長 平成24年6月 同 代表取締役専務執行役員本店長 平成28年6月 同 代表取締役執行役員副社長営業本部長(現任)	(注)4	32
取締役	専務 執行役員 本店長	荻原 三郎	昭和28年11月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 同 本店土木部第二工事部長 平成17年6月 同 本店土木部第一工事部長 平成19年6月 同 本店土木部長兼本店土木部第一工事 部長 平成21年4月 同 執行役員土木事業本部長 平成21年6月 同 取締役執行役員土木事業本部長 平成24年4月 同 取締役常務執行役員土木事業本部長 平成26年4月 同 取締役常務執行役員土木事業本部長 兼(東日本大震災)復興対策本部長 平成26年6月 同 取締役専務執行役員土木事業統括及 び営業担当兼(東日本大震災)復興対策 本部長 平成27年6月 同 取締役専務執行役員土木事業統括及 び営業担当 平成28年6月 同 取締役専務執行役員本店長(現任)	(注)4	14
取締役	専務 執行役員 営業担当	菅 祥行	昭和28年5月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 同 東京支店営業部建築営業第二部長 平成16年4月 同 第二営業本部営業部長兼東京支店営 業部建築営業第二部長 平成17年6月 同 第二営業本部営業部長兼東京支店営 業部建築営業部長 平成18年6月 同 執行役員東京支店副支店長兼第二営 業本部営業部長兼東京支店営業部建築営 業部長 平成20年4月 当社 執行役員東京支店長兼同営業部長 平成20年6月 同 取締役執行役員東京支店長 平成21年4月 東京中央管理(株)代表取締役社長(現任) 平成24年4月 当社 取締役常務執行役員営業本部長 平成27年4月 同 取締役専務執行役員営業本部長 平成28年6月 同 取締役専務執行役員営業担当(現 任)	(注)4	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務 執行役員 建築事業 本部長兼 同営業部 長	伊藤 主税	昭和32年4月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年10月 同 本店建築部長兼本店建築部工務部長 平成21年6月 当社 執行役員副本店長兼建築事業本部 副本部長兼本店建築部長 平成24年4月 同 執行役員建築事業本部長 平成24年6月 同 取締役執行役員建築事業本部長 平成26年6月 同 取締役執行役員建築事業本部長兼同 工務部東日本工務部長 平成27年6月 同 取締役常務執行役員建築事業本部長 兼同工務部東日本工務部長 平成28年6月 同 取締役常務執行役員建築事業本部長 平成29年6月 同 取締役専務執行役員建築事業本部長 兼同営業部長（現任）	(注)4	28
取締役	専務 執行役員 土木事業 本部長	岡田 博明	昭和33年8月3日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年4月 同 本店土木部第三工務部長兼本店営業 部半田営業所長 平成20年1月 同 三河支店副支店長兼同土木部長 平成21年4月 同 副本店長兼本店土木部長兼本店営業 部港湾営業部長 平成22年4月 同 執行役員副本店長兼本店土木部長兼 本店営業部港湾営業部長 平成26年6月 同 取締役執行役員土木事業本部長兼港 湾営業部長 平成28年6月 同 取締役常務執行役員土木事業本部長 平成29年6月 同 取締役専務執行役員土木事業本部長 （現任）	(注)4	10
取締役	常務 執行役員 経営管理 本部長兼 同IT統括 室長	郡司 哲夫	昭和34年3月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年6月 同 本店営業部建築営業部部長 平成16年6月 同 執行役員本店営業部建築営業部長 平成18年6月 同 取締役執行役員副本店長兼本店営業 部建築営業部長 平成20年3月 同 取締役執行役員第二営業本部長 平成21年4月 同 取締役執行役員営業本部長 平成23年4月 同 取締役常務執行役員営業本部長 平成24年4月 同 取締役常務執行役員経営管理本部長 兼リスク債権管理担当 平成26年6月 同 取締役常務執行役員経営管理本部長 兼同IT統括室長兼同工務部長兼同購買管 理部長兼リスク債権管理担当兼内務統括 平成27年6月 同 取締役常務執行役員経営管理本部長 兼同総務部長兼同IT統括室長 平成28年11月 同 取締役常務執行役員経営管理本部長 兼同IT統括室長（現任）	(注)4	19
取締役		徳倉 克己	昭和46年7月10日生	平成8年4月 当社入社 平成21年4月 同 社長室次長 平成21年6月 坂田建設㈱取締役 平成22年2月 当社 社長室長 平成22年4月 同 執行役員社長室長 平成24年6月 同 取締役執行役員経営管理本部総務部 長兼営業本部副本部長兼三河支店長 平成26年6月 同 取締役執行役員経営管理本部副本 部長兼同総務部長兼同IT統括室次長兼営業 本部副本部長兼三河支店長 平成27年1月 坂田建設㈱代表取締役副社長 平成27年6月 当社 取締役（現任） 平成28年4月 坂田建設㈱代表取締役社長（現任）	(注)4	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		木 全 誠	昭和28年10月6日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成16年12月 平成18年1月 平成19年5月 平成19年6月 平成21年3月 平成21年6月 平成27年6月	(株)東海銀行入行 (株)U F J銀行浜松法人営業第1部長兼浜松支店長 同 審査第2部長 (株)三菱東京U F J銀行名古屋融資部長 宝交通(株)顧問 同 専務取締役 同 取締役副社長(現任) 当社 監査役 当社 取締役(現任)	(注)4	4
取締役		南 木 通	昭和28年3月14日生	昭和50年4月 平成15年7月 平成17年9月 平成24年12月 平成25年6月 平成26年8月 平成27年6月	大蔵省(現 財務省)入省 東海財務局長 東京税関長 弁護士登録 弁護士法人杉井法律事務所 入所(現任) 当社 監査役 (株)オオバ社外取締役(現任) 当社 取締役(現任)	(注)4	-
常 勤 監査役		八 木 康 一	昭和29年3月29日生	昭和52年4月 平成11年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 同 購買部及び本店購買部課長 同 統括品質保証部課長 同 統括品質保証部次長 同 統括品質保証部長 同 経営管理本部統括品質保証部長 同 常勤監査役(現任)	(注)3	9
監査役		大 引 和 也	昭和27年8月30日生	昭和51年4月 平成19年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成24年7月 平成26年4月 平成27年6月	名古屋国税局入局 八幡浜税務署長 豊田税務署長 課税第一部国税訟務官室長 岐阜北税務署長 税理士法人名南経営入所(現任) 当社 監査役(現任)	(注)3	-
監査役		水 谷 章 夫	昭和27年8月29日生	昭和55年4月 昭和58年4月 平成4年4月 平成10年4月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年2月	岐阜工業高等専門学校建築学科助手 名古屋工業大学工学部助手 同 工学部助教授 同 工学部教授 同 名誉教授(現任) 当社 監査役(現任) (一社)名古屋産業見本市協会代表理事 (現任)	(注)5	-
監査役		倉 崎 昌	昭和27年7月16日生	昭和50年4月 平成19年4月 平成21年5月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年6月 平成29年6月	日本セメント株式会社入社 太平洋セメント株式会社上磯工場長 同 資材部長 同 執行役員資材部長 同 執行役員グリーン・イノベーション 推進部長 同 常務執行役員 同 取締役常務執行役員 同 代表取締役常務執行役員 同 代表取締役専務執行役員 同 代表取締役副社長 同 顧問 当社 監査役(現任)	(注)6	-
計							566

- (注)1 取締役 木全 誠、南木 通の各氏は、社外取締役であります。
 2 監査役 大引和也、水谷章夫、倉崎 昌の各氏は、社外監査役であります。
 3 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。尚、執行役員は次のとおりであります。（ は取締役兼務を表しております。）

役名	氏名	職名
執行役員社長	徳 倉 正 晴	
執行役員副社長	細 畠 秀 雄	営業本部長
専務執行役員	荻 原 三 郎	本店長
専務執行役員	菅 祥 行	営業担当
専務執行役員	伊 藤 主 税	建築事業本部長兼同営業部長
専務執行役員	岡 田 博 明	土木事業本部長
常務執行役員	郡 司 哲 夫	経営管理本部長兼同IT統括室長
常務執行役員	佐 合 純 造	土木事業担当
常務執行役員	藤 澤 聖 夫	土木事業本部副本部長
常務執行役員	山 下 信 夫	東京支店長
常務執行役員	有 坂 正 和	経営管理本部副本部長兼同関連事業室長兼総合企画室長
常務執行役員	荒 金 孝	国際支店長兼同中南米支配人
常務執行役員	勝 海 務	土木事業担当
常務執行役員	岡 田 夏 樹	建築事業本部本部長代行
執行役員	小 林 永 知	本店技師長
執行役員	蒲 正 之	土木事業本部技師長
執行役員	三ツ井 達 也	土木事業本部副本部長兼土木事業本部及び本店技術環境部長
執行役員	立 花 眞 昭	経営管理本部副本部長兼同経理部長兼同工務部長兼同購買管理部長
執行役員	浅 井 昌 幸	建築事業本部副本部長兼建築事業本部及び本店建築設備部長兼建築事業本部及び本店建築設計部長
執行役員	米 山 元 紹	土木事業本部
執行役員	内 田 昭	経営管理本部総務部長
執行役員	横 地 博 之	副本店長兼本店建築部長兼本店リニューアル部長兼経営管理本部人事担当
執行役員	井 村 孝 一	建築事業本部副本部長兼営業本部副本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の内容は、有価証券報告書提出日現在の状況であります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会を設置しております。取締役会は毎月1回開催し、2名の社外取締役を含む10名の取締役に
より経営の基本方針ならびに経営に関する重要な事項を協議して決定するとともに、業務執行状況の監督を
行っております。

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する
株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、及び取締役の選任決議は累積投票によらないものと
する旨を定款で定めております。

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役
会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、
議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以
上をもって行う旨を定款で定めております。

また、当社は監査役を設置し、更に監査役会を設置しております。4名の監査役のうち、1名は常勤監査役
であり、また、3名は社外監査役であります。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償
責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監
査役とも法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外
監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

監査役は取締役会及びその他重要な社内会議に出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行状況の
監査、法令及び定款等への遵守について監査を行っております。また監査役は必要に応じて会計監査人から監
査の実施状況について報告を受けるとともに、会計監査人と十分な意見交換を行って、会計監査意見の形成過
程及び監査役監査結果に関し協議しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令等の遵守、リスク管理、適時・適時な財務報告、業務の効率化などを目的とした広い範囲の内
部統制システムを構築し、整備し、運用することがコーポレート・ガバナンスの基本であり、このような視点
に立って、公正かつ健全な企業経営を実現して、経営の透明性を高め、適時・適切な情報開示に努力し、株主
はじめ利害関係者の信頼をより強固なものにしていくことが、企業の発展に資するものであると考えておりま
す。

八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成27年5月25日開催の取締役会にて、「内部統制システム
構築の基本方針」の一部改訂を決議し、これに基づきその構築及び運用を行ってきました。

このように内部統制システムを機能させることにより、効率的な業務執行と経営の健全性・透明性を高め、
財務報告開示等の信頼性を確保することが、株主や投資家への理解や信頼につながるものであると考えてお
ります。

・リスク管理体制の整備の状況

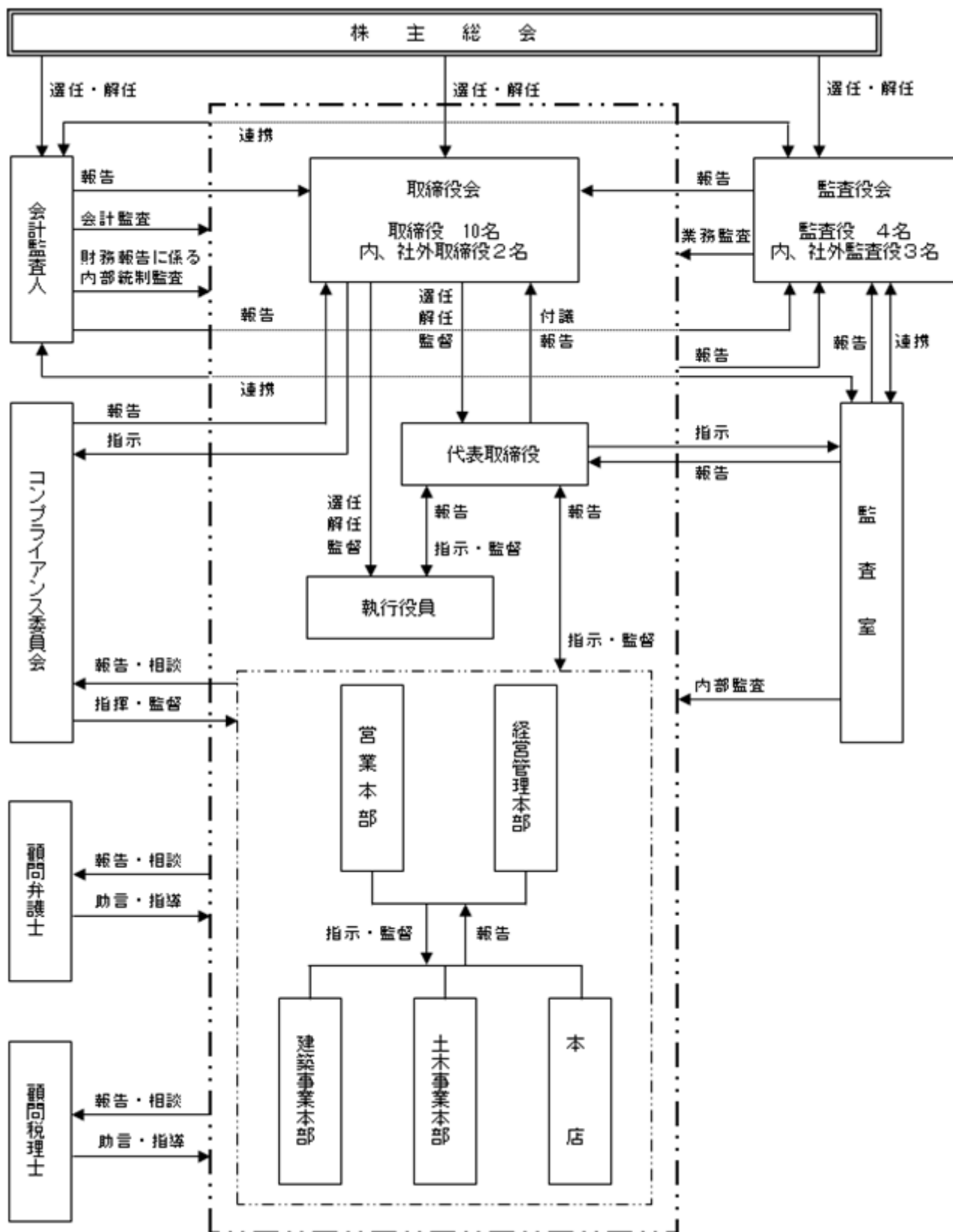
当社では、受注・施工等のあらゆる過程で生ずるリスクに関し、リスク管理委員会により早期対策を講じ
ることができる体制となっております。

当社では、コンプライアンスの徹底はリスク管理の最も重要なテーマと捉え、当社及び当社グループの役員
及び社員に対してリスクの態様及びその回避策について教育・研究等を実施することや、社長通信等の社内
情報伝達システムにより全社員に正確な情報を伝達することが重要であると認識し、そのための体制を強化
しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社管理の関連事業室を置き、子会社の状況に応じて必要
な管理を行っております。関連事業室は、グループ会議を開催し、子会社の経営状況の把握や意思の疎通を
図ります。また、子会社に重大なリスクが発生した場合、または発生の可能性がある場合は、速やかに報告
を受ける体制を整備しております。内部監査部門は、各グループ会社の業務の状況について、定期的に監査
を行います。

有価証券報告書提出日現在での会社の機関・内部統制の仕組みは次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社は、監査役4名(内、社外監査役3名)からなる監査役会で経営の監査を行っております。社外監査役には、税務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役が含まれております。また、当社は、監査室を設置し、1名が財務活動に係る内部統制について内部監査を行うとともに、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行っております。

監査役は取締役会及びその他重要な社内会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令及び定款等への遵守について監査を行っております。また監査役は必要に応じて会計監査人から監査の実施状況について報告を受けるとともに、会計監査人と十分な意見交換を行って、会計監査意見の形成過程及び監査役監査結果に関し協議しております。

また、内部監査により、内部監査担当者は、業務活動の合理性や効率性、各種適用法令及び社内規程の遵守状況を監査し、経営者及び監査役会にその結果を報告しております。

当社は、その結果をもとに会計監査人や顧問弁護士、顧問税理士の指導、助言を得て、業務活動の改善に役立てております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として栄監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は楯 泰治氏及び横井 陽子氏の2名であり、いずれも栄監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。監査法人とは人的関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 木全 誠氏は当社株式を4,000株所有しておりますが、それ以外に当社との間には人的関係、資本的關係及び取引関係その他利害関係はありません。また、社外取締役 南木 通氏、社外監査役 大引 和也氏、水谷 章夫氏、倉崎 昌氏につきましても、当社との間には人的関係、資本的關係及び取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役2名、社外監査役3名を独立役員として指定し、名古屋証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

社外監査役は、必要に応じて会計監査人から監査の実施状況について報告を受けるとともに、会計監査人と十分な意見交換を行って、会計監査意見の形成過程及び監査役監査結果に、独立した意見を反映させております。

また、社外取締役及び社外監査役は、取締役会のほか社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監督又は監査しており、独立した立場から意見を述べております。

当社は、経営監視機能の独立性を確保するために、社外取締役2名、社外監査役3名としており、外部目線のチェック機能を備えた経営機能について十分な体制を整えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	60,160	60,160	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	15,900	15,900	-	-	-	2
社外役員	14,700	14,700	-	-	-	5

(注) 1 当事業年度末現在の取締役は10名、監査役は4名であります。

2 取締役報酬及び監査役報酬は、平成16年6月29日開催の定時株主総会で決議された取締役20,000千円(月額)、監査役5,000千円(月額)をそれぞれ限度額としております。

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員 数(名)	内容
42,253	4	使用人兼務取締役の使用人分としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,518,857千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日東工業(株)	109,400	196,263	取引関係の維持強化
(株)広島銀行	268,195	110,228	取引関係の維持強化
(株)サガミチェーン	88,000	108,680	取引関係の維持強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	278,425	102,181	取引関係の維持強化
(株)愛知銀行	16,799	79,207	取引関係の維持強化
(株)山口フィナンシャルグループ	70,000	71,610	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	112,840	58,846	取引関係の維持強化
(株)ドミー	101,000	50,096	取引関係の維持強化
中部鋼鈹(株)	82,000	41,328	取引関係の維持強化
中部電力(株)	25,000	39,287	取引関係の維持強化
東洋紡(株)	190,000	32,110	取引関係の維持強化
美濃窯業(株)	143,000	32,032	取引関係の維持強化
知多鋼業(株)	44,100	22,976	取引関係の維持強化
東海染工(株)	165,000	22,440	取引関係の維持強化
(株)エムジーホーム	36,600	16,872	取引関係の維持強化
名古屋電機工業(株)	42,000	16,464	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	100,000	15,000	取引関係の維持強化
(株)I H I	60,000	14,280	取引関係の維持強化
(株)テスク	67,000	13,668	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,000	12,607	取引関係の維持強化
丸藤シートパイル(株)	40,000	9,360	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	26,250	8,652	取引関係の維持強化
(株)名古屋銀行	22,000	8,140	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	1,200	1,635	取引関係の維持強化
菊水化学工業(株)	4,000	1,604	取引関係の維持強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	450	1,434	取引関係の維持強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日東工業(株)	109,400	168,038	取引関係の維持強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	278,425	134,200	取引関係の維持強化
(株)広島銀行	268,195	126,856	取引関係の維持強化
(株)サガミチェーン	88,000	119,592	取引関係の維持強化
(株)山口フィナンシャルグループ	70,000	84,490	取引関係の維持強化
(株)愛知銀行	13,600	84,184	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	112,840	78,954	取引関係の維持強化
中部鋼鈹(株)	82,000	53,218	取引関係の維持強化
中部電力(株)	35,000	52,185	取引関係の維持強化
(株)ドミー	101,000	50,803	取引関係の維持強化
美濃窯業(株)	143,000	43,472	取引関係の維持強化
東洋紡(株)	190,000	36,670	取引関係の維持強化
瀧上工業(株)	71,000	34,790	取引関係の維持強化
知多鋼業(株)	44,100	29,238	取引関係の維持強化
東海染工(株)	165,000	23,265	取引関係の維持強化
(株)エムジーホーム	36,600	21,118	取引関係の維持強化
(株)I H I	60,000	21,060	取引関係の維持強化
名古屋電機工業(株)	42,000	18,060	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	10,000	16,610	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,000	15,300	取引関係の維持強化
丸藤シートパイル(株)	40,000	10,800	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,625	10,132	取引関係の維持強化
(株)名古屋銀行	2,200	8,822	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	1,200	2,395	取引関係の維持強化
菊水化学工業(株)	4,000	1,872	取引関係の維持強化
S O M P Oホールディングス(株)	450	1,835	取引関係の維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	35,065	33,108	775	-	14,504

二 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したものの
 純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
瀧上工業(株)	71,000	34,790

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	29,700	-	29,700	3,700
連結子会社	9,000	-	9,000	-
計	38,700	-	38,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、九州建設株式会社を子会社化するにあたり連結財務諸表作成のための準備に関する業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、栄監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人等の主催するセミナーへの積極的な参加や、会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,423,890	2,694,932
受取手形・完成工事未収入金等	13,482,741	13,785,640
販売用不動産	217,295	143,067
未成工事支出金	132,909	6,265,497
不動産事業支出金	25,621	-
商品及び製品	1,016	2,689
材料貯蔵品	5,350	5,663
繰延税金資産	116,366	164,337
その他	1,131,570	1,041,754
貸倒引当金	62,589	62,946
流動資産合計	19,474,174	22,292,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,381,560	2,267,364
減価償却累計額	2,294,821	1,584,454
建物及び構築物（純額）	2,151,738	2,108,910
機械装置及び運搬具	401,214	254,547
減価償却累計額	319,818	222,135
機械装置及び運搬具（純額）	81,396	32,412
船舶	65,718	257
減価償却累計額	65,718	257
船舶（純額）	0	0
工具、器具及び備品	188,069	146,467
減価償却累計額	160,142	120,789
工具、器具及び備品（純額）	27,927	25,678
土地	2,546,066,806	2,540,019,559
建設仮勘定	2,600	5,000
その他	12,360	16,494
減価償却累計額	2,844	6,142
その他（純額）	9,516	10,351
有形固定資産合計	6,245,985	5,179,911
無形固定資産		
その他	71,495	51,641
投資その他の資産		
投資有価証券	1,214,711,183	1,216,311,150
長期貸付金	239,223	331,286
繰延税金資産	196,651	76,538
長期未収入金	313,477	234,686
破産更生債権等	10,457	8,081
その他	167,261	205,593
貸倒引当金	200,819	220,053
投資その他の資産合計	2,197,435	2,267,284
固定資産合計	8,514,917	7,498,837
資産合計	27,989,091	29,791,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,886,965	8,380,449
電子記録債務	1,235,448	2,009,665
短期借入金	2 4,527,900	2 2,775,715
1年内償還予定の社債	198,200	115,000
未払法人税等	133,245	464,313
未成工事受入金	1,454,596	2,338,222
完成工事補償引当金	115,789	99,486
工事損失引当金	77,112	6 86,047
賞与引当金	135,943	177,039
その他	738,351	1,385,502
流動負債合計	16,503,552	17,831,442
固定負債		
社債	205,000	90,000
長期借入金	2 3,050,099	2 2,612,159
再評価に係る繰延税金負債	5 93,886	5 88,504
環境対策引当金	2,394	2,394
退職給付に係る負債	472,229	426,709
資産除去債務	9,618	24,685
その他	151,160	122,328
固定負債合計	3,984,387	3,366,779
負債合計	20,487,939	21,198,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	2,685,001	2,684,353
利益剰余金	3,050,812	3,989,323
自己株式	164,473	164,912
株主資本合計	7,939,374	8,876,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,702	269,233
土地再評価差額金	5 537,963	5 490,784
為替換算調整勘定	5,538	3,610
退職給付に係る調整累計額	2,034	1,220
その他の包括利益累計額合計	368,757	219,160
非支配株主持分	69,465	64,385
純資産合計	7,501,151	8,593,252
負債純資産合計	27,989,091	29,791,474

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	44,174,420	42,984,978
売上原価	1 40,854,005	1 39,321,056
売上総利益	3,320,414	3,663,921
販売費及び一般管理費	2, 3 2,180,349	2, 3 2,515,157
営業利益	1,140,065	1,148,764
営業外収益		
受取利息及び配当金	29,140	40,070
為替差益	-	119,812
その他	30,836	43,942
営業外収益合計	59,976	203,825
営業外費用		
支払利息	98,301	76,354
貸倒引当金繰入額	30,839	66,353
為替差損	168,349	-
その他	35,984	41,413
営業外費用合計	333,474	184,122
経常利益	866,567	1,168,468
特別利益		
固定資産売却益	4 86,971	4 818,376
投資有価証券売却益	-	9,610
特別利益合計	86,971	827,986
特別損失		
固定資産除売却損	5 7,378	5 10,421
関係会社株式評価損	18,855	-
減損損失	6 148,780	6 339,920
その他	2,932	-
特別損失合計	177,945	350,341
税金等調整前当期純利益	775,592	1,646,113
法人税、住民税及び事業税	272,638	547,065
法人税等調整額	106,664	26,924
法人税等合計	379,303	573,989
当期純利益	396,288	1,072,123
非支配株主に帰属する当期純利益	85,036	8,164
親会社株主に帰属する当期純利益	311,252	1,063,958

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	396,288	1,072,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199,061	103,715
土地再評価差額金	4,899	-
為替換算調整勘定	11,423	3,881
退職給付に係る調整額	45,838	813
その他の包括利益合計	251,423	100,647
包括利益	144,865	1,172,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,572	1,166,376
非支配株主に係る包括利益	79,292	6,394

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,032	1,527,310	2,817,832	164,302	6,548,872
当期変動額					
剰余金の配当			78,272		78,272
親会社株主に帰属する当期純利益			311,252		311,252
自己株式の取得				170	170
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,157,691			1,157,691
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,157,691	232,980	170	1,390,501
当期末残高	2,368,032	2,685,001	3,050,812	164,473	7,939,374

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	364,770	542,862	11,211	43,803	123,077	1,167,311	7,593,106
当期変動額							
剰余金の配当							78,272
親会社株主に帰属する当期純利益							311,252
自己株式の取得							170
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,157,691
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,067	4,899	5,672	45,838	245,679	1,236,777	1,482,457
当期変動額合計	199,067	4,899	5,672	45,838	245,679	1,236,777	91,955
当期末残高	165,702	537,963	5,538	2,034	368,757	69,465	7,501,151

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,032	2,685,001	3,050,812	164,473	7,939,374
当期変動額					
剰余金の配当			78,268		78,268
親会社株主に帰属する当期純利益			1,063,958		1,063,958
自己株式の取得				438	438
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		648			648
土地再評価差額金の取崩			47,179		47,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	648	938,511	438	937,423
当期末残高	2,368,032	2,684,353	3,989,323	164,912	8,876,797

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	165,702	537,963	5,538	2,034	368,757	69,465	7,501,151
当期変動額							
剰余金の配当							78,268
親会社株主に帰属する当期純利益							1,063,958
自己株式の取得							438
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							648
土地再評価差額金の取崩							47,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,531	47,179	1,927	813	149,597	5,080	154,676
当期変動額合計	103,531	47,179	1,927	813	149,597	5,080	1,092,101
当期末残高	269,233	490,784	3,610	1,220	219,160	64,385	8,593,252

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	775,592	1,646,113
減価償却費	243,893	134,040
減損損失	148,780	339,920
貸倒引当金の増減額（は減少）	32,137	19,603
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	42,153	16,302
工事損失引当金の増減額（は減少）	282,831	8,935
賞与引当金の増減額（は減少）	16,407	41,096
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	44,263	44,339
受取利息及び受取配当金	29,140	40,070
支払利息	98,301	76,354
為替差損益（は益）	14,266	2,036
投資有価証券売却損益（は益）	12	9,610
固定資産売却損益（は益）	86,971	818,376
固定資産除却損	7,378	10,421
関係会社株式評価損	18,855	-
売上債権の増減額（は増加）	2,071,128	306,219
たな卸資産の増減額（は増加）	1,742,687	34,725
仕入債務の増減額（は減少）	1,484,036	1,262,090
未成工事受入金の増減額（は減少）	827,683	875,628
その他の流動資産の増減額（は増加）	159,441	38,580
その他の流動負債の増減額（は減少）	113,565	644,513
その他	38,290	986
小計	1,458,597	3,753,515
利息及び配当金の受取額	29,447	38,532
利息の支払額	97,486	74,476
法人税等の支払額	695,965	160,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,222,602	3,557,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	265,783	274,297
定期預金の払戻による収入	311,571	277,284
有形固定資産の取得による支出	249,441	57,261
有形固定資産の売却による収入	238,133	1,566,346
無形固定資産の取得による支出	3,054	928
投資有価証券の取得による支出	43,593	135,578
投資有価証券の売却による収入	7,306	130,820
貸付けによる支出	71,482	90,381
貸付金の回収による収入	45,889	22,143
その他の収入	27,653	11,916
その他の支出	17,134	21,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,935	1,428,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	34,153,890	30,116,692
短期借入金の返済による支出	33,522,000	31,876,422
長期借入れによる収入	981,167	1,055,555
長期借入金の返済による支出	1,734,851	1,482,233
社債の償還による支出	258,400	198,200
自己株式の取得による支出	170	438
配当金の支払額	77,552	78,277
非支配株主への配当金の支払額	18,143	-
リース債務の返済による支出	20,957	22,802
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	140,234	1,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	637,252	2,488,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,557	12,894
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,889,348	2,510,529
現金及び現金同等物の期首残高	7,071,158	4,181,810
現金及び現金同等物の期末残高	4,181,810	6,692,340

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社名

TOKURA DO BRASIL CONSTRUTORA LTDA.

PT. INDOTOKURA

東京中央管理株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

TOKURA DO BRASIL CONSTRUTORA LTDA.

PT. INDOTOKURA

東京中央管理株式会社

PFI豊川宝飯齋場株式会社

PFI可児市学校給食センター株式会社

PFI愛西市学校給食センター株式会社

PFI津市齋場株式会社

持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち三徳物産株式会社、TOKURA THAILAND CO., LTD.は12月31日、セントラル工材株式会社は1月31日、中央地所株式会社は2月28日、中央管理株式会社は8月31日がそれぞれ決算日となっております。連結財務諸表の作成にあたり、三徳物産株式会社については3月31日現在、中央管理株式会社については2月28日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。またその他については当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

販売用不動産	個別法
未成工事支出金	個別法
不動産事業支出金	個別法
商品及び製品	移動平均法
材料貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の補償見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高（未完成工事に係るもの）は 13,973,925 千円であります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた37,240千円は、「その他」として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払保証料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払保証料」に表示していた17,654千円は、「その他」として組替え、「営業外費用」の「その他」に表示していた49,169千円は、「貸倒引当金繰入額」30,839千円、「その他」18,330千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用の増減額」に表示していた1,148千円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	39,595千円	39,595千円

2 担保資産及び担保付負債
 (イ) 担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	330,118千円	330,120千円
建物及び構築物	176,214千円	326,611千円
土地	932,107千円	953,503千円
投資有価証券	785,647千円	798,905千円
計	2,224,087千円	2,409,141千円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において、上記以外に関係会社株式3,124千円を担保に供しておりますが、連結上全額消去しております。

(ロ) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,014,222千円	1,353,488千円
長期借入金	1,953,437千円	2,068,087千円
計	3,967,659千円	3,421,575千円

(ハ) 関係会社の借入債務の担保に供している資産
 (担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	20,000千円	20,000千円

(対応する関係会社の債務)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	872,993千円	788,472千円

3 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員	2,956千円	1,512千円
次の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。		
明和地所(株)	10,846千円	27,925千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	55,781千円	850千円

5 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格）に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 (うち賃貸等不動産に係るもの)	141,083千円 27,917千円	1,067千円 113,143千円

6 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未成工事支出金	- 千円	10,455千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	18,491千円	73,116千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	896,533千円	998,453千円
旅費交通費及び通信費	232,242千円	244,013千円
退職給付費用	38,505千円	41,941千円
賞与引当金繰入額	42,312千円	57,173千円
貸倒引当金繰入額	29,134千円	9,501千円

3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	3,880千円	4,336千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	811千円	20,476千円
工具、器具及び備品	37千円	26千円
船舶	86,121千円	-千円
土地	-千円	797,873千円
合計	86,971千円	818,376千円

5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	5,227千円	8,067千円
機械装置及び運搬具	139千円	57千円
工具、器具及び備品	1,285千円	45千円
船舶	49千円	-千円
土地	564千円	2,153千円
ソフトウェア	112千円	96千円
合計	7,378千円	10,421千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
愛知県岡崎市	賃貸等不動産	建物	20,004千円
		土地	14,692千円
岐阜県土岐市	賃貸等不動産	建物	21,703千円
		土地	8,065千円
ブラジル	遊休資産	土地	84,313千円

(経緯)

当社グループは、賃貸等不動産、将来の使用が見込まれていない遊休資産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っています。その結果、上記資産について、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に準ずる方法等により算定いたしました。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
愛知県名古屋市	賃貸等不動産	土地・建物	5,719千円
愛知県名古屋市	賃貸等不動産	建物	805千円
愛知県刈谷市	賃貸等不動産	土地・建物	4,355千円
愛知県岡崎市	賃貸等不動産	土地・建物	8,587千円
愛知県岡崎市	賃貸等不動産	土地	2,130千円
愛知県岡崎市	賃貸等不動産	土地・建物	106,823千円
愛知県岡崎市	賃貸等不動産	土地・建物	109,384千円
愛知県知立市	福利厚生施設	建物	43,002千円
三重県松阪市	賃貸等不動産	土地・建物	59,112千円

(経緯)

当社グループは、賃貸等不動産、将来の使用が見込まれていない遊休資産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っています。その結果、上記資産について、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物 181,628千円、土地 158,292千円)として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に準ずる方法等により算定いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	288,735千円	149,230千円
組替調整額	12千円	9,610千円
税効果調整前	288,723千円	139,620千円
税効果額	89,662千円	35,904千円
その他有価証券評価差額金	199,061千円	103,715千円
土地再評価差額金		
税効果額	4,899千円	-千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,423千円	3,881千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	63,675千円	700千円
組替調整額	7,172千円	479千円
税効果調整前	70,848千円	1,180千円
税効果額	25,010千円	366千円
退職給付に係る調整額	45,838千円	813千円
その他の包括利益合計	251,423千円	100,647千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,072,850	-	-	22,072,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,480,384	956	-	1,481,340

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 956株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,272	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,268	利益剰余金	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	22,072,850	-	-	22,072,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,481,340	2,547	-	1,483,887

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,547株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,268	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	156,516	利益剰余金	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（注）平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおりません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金	4,423,890千円	6,946,932千円
預入期間が3か月を超える定期預金	242,080千円	254,592千円
現金及び現金同等物	4,181,810千円	6,692,340千円

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクにさらされています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされています。

営業債務である支払手形、工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に長期運転資金に係る資金調達です。当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を行っております。

外貨建金銭債権債務には為替変動リスクがあります。当社は為替変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載の通りであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、各事業部における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規定に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めたりリスク管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（金利変動リスクおよび為替変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してあります。変動金利の借入金は、金利変動リスクにさらされていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

当社は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたりリスク管理規程に基づき、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のリスク管理規程に準じて、管理を行っております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,423,890	4,423,890	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,482,741	13,484,126	1,384
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,141,746	1,141,746	-
(4) 長期貸付金（1年以内回収予定を含む）	253,990		
貸倒引当金（ 1 ）	45,049		
	208,941	240,672	31,731
(5) 破産更生債権等	10,457		
貸倒引当金（ 1 ）	10,457		
	-	-	-
(6) 長期未収入金	313,477		
貸倒引当金（ 1 ）	143,401		
	170,076	165,857	4,219
資産計	19,427,396	19,456,293	28,897
(1) 支払手形・工事未払金等	7,886,965	7,886,965	-
(2) 電子記録債務	1,235,448	1,235,448	-
(3) 短期借入金	3,091,080	3,091,080	-
(4) 社債（1年内償還予定社債を含む）	403,200	403,437	237
(5) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	4,486,919	4,493,451	6,532
負債計	17,103,612	17,110,382	6,770
デリバティブ取引（ 2 ）	29,544	29,544	-

（ 1 ） 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、負債に計上されているものについては（ ）で表示しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,946,932	6,946,932	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,785,640	13,786,247	607
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,301,713	1,301,713	-
(4) 長期貸付金（1年以内回収予定を含む）	359,304		
貸倒引当金（ 1 ）	132,022		
	227,281	253,365	26,083
(5) 破産更生債権等	8,081		
貸倒引当金（ 1 ）	8,081		
	-	-	-
(6) 長期未収入金	234,686		
貸倒引当金（ 1 ）	75,631		
	159,054	155,900	3,153
資産計	22,420,622	22,444,160	23,537
(1) 支払手形・工事未払金等	8,380,449	8,380,449	-
(2) 電子記録債務	2,009,665	2,009,665	-
(3) 短期借入金	1,328,800	1,328,800	-
(4) 社債（1年内償還予定社債を含む）	205,000	204,981	18
(5) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	4,059,074	4,072,701	13,627
負債計	15,982,988	15,996,597	13,609
デリバティブ取引（ 2 ）	11,464	11,464	-

（ 1 ） 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、負債に計上されているものについては（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金、並びに (6) 長期未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 電子記録債務、並びに (3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、並びに (5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行もしくは借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	329,437	329,437

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,423,890	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入金等	13,432,388	50,353	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)	-	1,025	673	-
長期貸付金	70,846	70,177	68,931	44,035
合計	17,927,125	121,556	69,605	44,035

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,946,932	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入金等	13,761,951	23,688	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)	-	1,278	859	-
長期貸付金	28,017	188,453	70,499	72,333
合計	20,736,902	213,420	71,359	72,333

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,091,080	-	-	-	-	-
社債	198,200	115,000	90,000	-	-	-
長期借入金	1,436,820	1,275,321	678,208	925,874	115,937	54,759
合計	4,726,100	1,390,321	768,208	925,874	115,937	54,759

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,328,800	-	-	-	-	-
社債	115,000	90,000	-	-	-	-
長期借入金	1,446,915	846,828	683,952	798,988	15,216	267,175
合計	2,890,715	936,828	683,952	798,988	15,216	267,175

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	889,733	590,954	298,778
債券	-	-	-
その他	6,121	4,942	1,179
小計	895,854	595,897	299,957
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	237,508	288,579	51,070
債券	1,699	2,483	784
その他	6,683	7,772	1,089
小計	245,891	298,835	52,944
合計	1,141,746	894,733	247,013

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,129,619	729,169	400,449
債券	-	-	-
その他	11,085	9,711	1,374
小計	1,140,704	738,881	401,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	157,212	171,069	13,856
債券	2,138	2,483	345
その他	1,657	2,751	1,093
小計	161,008	176,304	15,296
合計	1,301,713	915,185	386,527

2 連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	15	-	12
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	15	-	12

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	124,484	9,610	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	124,484	9,610	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について18,855千円（関連会社株式18,855千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価を把握することが極めて困難と認められる非連結子会社株式及び非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態が悪化し、期末における1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	799,930	-	17,156	17,156
	売建				
	米ドル	608,920	-	46,700	46,700
合計		1,408,850	-	29,544	29,544

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	99,900	-	11,464	11,464
	売建				
	米ドル	-	-	-	-
合計		99,900	-	11,464	11,464

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,636,000	1,342,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,342,000	1,048,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,378,063千円	1,405,915千円
勤務費用	67,793	66,420
利息費用	5,995	6,123
数理計算上の差異の発生額	12,963	14,705
退職給付の支払額	58,900	96,809
退職給付債務の期末残高	1,405,915	1,396,355

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。なお、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	932,419千円	933,686千円
期待運用収益	25,641	25,676
数理計算上の差異の発生額	50,712	15,406
事業主からの拠出額	78,305	83,328
退職給付の支払額	51,967	88,451
年金資産の期末残高	933,686	969,646

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,224,618千円	1,390,528千円
年金資産	933,686	969,646
	290,932	420,882
非積立型制度の退職給付債務	181,296	5,826
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	472,229	426,709
退職給付に係る負債	472,229	426,709
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	472,229	426,709

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	67,793千円	66,420千円
利息費用	5,995	6,123
期待運用収益	25,641	25,676
数理計算上の差異の費用処理額	7,172	479
確定給付制度に係る退職給付費用	40,974	47,346

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	70,848千円	1,180千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,935千円	1,755千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	16%	18%
株式	29	31
一般勘定	52	49
その他	3	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.50%	0.50%
長期期待運用収益率	2.75	2.75
予想昇給率	2.50	2.50

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度78,462千円、当連結会計年度78,375千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度
 (平成28年3月31日)

当連結会計年度
 (平成29年3月31日)

繰延税金資産		
賞与引当金	42,339千円	54,333千円
工事損失引当金	24,649千円	26,539千円
販売用不動産評価損	98,129千円	102,760千円
完成工事補償引当金	35,693千円	30,547千円
貸倒引当金	87,633千円	86,051千円
土地	198,780千円	186,175千円
退職給付に係る負債	143,341千円	129,710千円
投資有価証券評価損	128,849千円	112,873千円
ゴルフ会員権評価損	2,650千円	14,983千円
繰越欠損金	24,562千円	20,119千円
その他	199,082千円	254,726千円
繰延税金資産小計	985,711千円	1,018,821千円
評価性引当額	586,857千円	655,534千円
繰延税金資産合計	398,854千円	363,287千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	81,052千円	116,956千円
その他	15,619千円	12,509千円
繰延税金負債合計	96,671千円	129,465千円
繰延税金資産純額	302,182千円	233,821千円

前連結会計年度
 (平成28年3月31日)

当連結会計年度
 (平成29年3月31日)

再評価に係る繰延税金資産	229,196千円	211,078千円
評価性引当額	229,196千円	211,078千円
再評価に係る繰延税金資産合計	-千円	-千円
再評価に係る繰延税金負債	93,886千円	88,504千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	93,886千円	88,504千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度
 (平成28年3月31日)

当連結会計年度
 (平成29年3月31日)

法定実効税率 (調整)	32.8%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	0.9%
住民税均等割等	2.2%	1.2%
法人税等の特別控除	1.3%	2.3%
海外子会社による税率差異	0.0%	0.1%
評価性引当額	6.2%	4.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%	-%
国外所得に対する事業税相当額	3.2%	0.8%
過年度法人税等	2.3%	0.5%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%	34.9%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅や賃貸倉庫施設を所有しております。なお、国内の賃貸住宅の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	3,045,894	2,771,465
		期中増減額	274,429	311,628
		期末残高	2,771,465	2,459,836
	期末時価		2,941,945	2,337,420
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,333,511	1,317,965
		期中増減額	15,546	26,299
		期末残高	1,317,965	1,344,265
	期末時価		1,551,875	1,793,514

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、不動産の売却(32,126千円)、減損損失(148,780千円)、減価償却費(24,029千円)であります。

当連結会計年度の主な減少は、減損損失(296,918千円)、減価償却費(25,584千円)であります。

3 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	186,388	142,610
	賃貸費用	112,280	86,077
	差額	74,107	56,533
	その他(売却損益等)	151,616	306,151
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	52,806	58,560
	賃貸費用	42,400	28,522
	差額	10,406	30,038
	その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、国内外で展開する建設事業を中心として、それに関連する事業を展開しております。

当社グループは、前連結会計年度までは「建築」「土木」「海外」及び「不動産」の4つを報告セグメントとしておりましたが、事業セグメントの区分を見直し、当連結会計年度から「建築」「土木」及び「不動産」の3つに変更しております。

これは、従来の報告セグメントでは、海外における建設事業を「海外」として独立した報告セグメントとしておりましたが、事業を取り巻く様々な環境変化に迅速に対応することを目的として、「海外」に属する部門と「建築」「土木」に属する部門との一体化を図る組織改編を、平成28年6月に行ったことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	土木	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,407,143	17,866,946	1,052,333	43,326,422	847,997	44,174,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,564	63,189	73,867	174,621	1,390,930	1,565,551
計	24,444,708	17,930,135	1,126,200	43,501,044	2,238,927	45,739,972
セグメント利益	1,996,308	1,000,742	214,986	3,212,037	101,737	3,313,774
セグメント資産	5,636,253	9,027,701	3,434,166	18,098,121	886,840	18,984,961
その他の項目						
減価償却費	9,478	98,256	38,932	146,667	5,140	151,808
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,511	85,574	14,301	112,387	4,526	116,913

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	土木	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,052,033	15,538,391	571,011	42,161,436	823,541	42,984,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,475	59,863	65,630	150,969	2,041,193	2,192,162
計	26,077,508	15,598,254	636,642	42,312,406	2,864,734	45,177,140
セグメント利益	2,350,358	947,003	166,201	3,463,563	228,609	3,692,173
セグメント資産	7,307,593	8,102,517	3,073,161	18,483,271	650,085	19,133,357
その他の項目						
減価償却費	9,050	16,838	51,828	77,717	4,543	82,261
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,000	6,013	10,158	36,172	-	36,172

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,501,044	42,312,406
「その他」の区分の売上高	2,238,927	2,864,734
セグメント間取引消去	1,565,551	2,192,162
連結財務諸表の売上高	44,174,420	42,984,978

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,212,037	3,463,563
「その他」の区分の利益	101,737	228,609
セグメント間取引消去	6,640	28,252
連結財務諸表の売上総利益	3,320,414	3,663,921

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,098,121	18,483,271
「その他」の区分の資産	886,840	650,085
その他の調整額	953,151	810,180
全社資産(注)	9,957,280	11,468,297
連結財務諸表の資産合計	27,989,091	29,791,474

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券、有形固定資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	146,667	77,717	5,140	4,543	92,085	51,779	243,893	134,040
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,387	36,172	4,526	-	156,871	73,838	273,784	110,011

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中南米	アフリカ	東南アジア	合計
40,302,571	2,445,146	703,183	723,520	44,174,420

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に地理的近接度によって分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中南米	アフリカ	東南アジア	合計
41,729,916	330,057	59,548	865,455	42,984,978

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に地理的近接度によって分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建築	土木	不動産	計			
減損損失	-	-	64,466	64,466	-	84,313	148,780

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建築	土木	不動産	計			
減損損失	-	-	296,918	-	-	43,002	339,920

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	PT. INDO TOKURA	インド ネシア	2,874百万 インドネシア ルピア	建設業	(所有) 直接 67.0%	資金の援助	資金の 貸付	58,520	長期貸付金 (2)	98,520
						役員の兼任	利息の 受取 (1)	1,317	未収収益	1,667

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) PT. INDOTOKURAへの貸付金に対し、76,437千円の貸倒引当金を計上しております。

また、当連結会計年度において55,920千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	367.66円	420.50円
1株当たり当期純利益金額	15.12円	51.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	311,252	1,063,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	311,252	1,063,958
普通株式の期中平均株式数(株)	20,591,952	20,590,858

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,501,151	8,593,252
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	69,465	64,385
(うち非支配株主持分(千円))	(69,465)	(64,385)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,570,617	8,657,637
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,591,510	20,588,963

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は平成29年2月24日開催の取締役会において、九州建設株式会社の株式を取得し子会社化することを議決し、同日に株式譲渡契約を締結、平成29年4月5日付で同社の株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	九州建設株式会社
事業内容	総合建設業

(2) 企業結合を行った主な理由

九州地区における共同営業体制、建築・土木の技術補完体制、海外を含めた工事施工要員の人材交流等、当社グループにおけるシナジー効果が期待できるため。

(3) 企業結合日

平成29年4月5日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

84.78%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,272,146千円
取得原価		1,272,146千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年 5 月12日開催の取締役会において、平成29年 6 月29日開催予定の第72回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について付議することを議決し、同株主総会において承認可決されました。

1. 単元株式数の変更

(1)変更の理由

全国証券取引所において、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき売買単位を100株に統一するための取組みが推進されていることを踏まえ、当社は、平成29年10月 1 日をもって、当社株式の売買単位となる単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

(2)変更の内容

平成29年10月 1 日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更いたします。

2. 株式併合

(1)株式併合を行う理由

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、単元株式数の変更後も、当社の売買単位あたりの価格の水準を維持するため、当社株式について10株を1株にする併合を行うことといたしました。

(2)併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成29年10月 1 日をもって、平成29年 9 月30日（実質上 9 月29日）の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数10株につき 1 株の割合で併合いたします。

(3)併合により減少する株式数

株式併合により減少する株式数 19,865,565株

株式併合後の発行済株式総数 2,207,285株

(注)上記「株式併合により減少する株式数」、「株式併合後の発行済株式総数」は、「株式併合前の発行済株式総数」に併合比率を乗じて算出した理論値です。

(4) 1 株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1 株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年 5 月12日
定時株主総会決議日	平成29年 6 月29日
単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月 1 日（予定）
株式併合の効力発生日	平成29年10月 1 日（予定）

4. 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における 1 株当たり情報は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	3,676円63銭	4,205円05銭
1 株当たり当期純利益金額	151円15銭	516円72銭

(注) 潜在株式調整額 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
徳倉建設株	第8回無担保社債	平成23年 9月30日	50,000 (50,000)	- (-)	0.60	無	平成28年 9月30日
"	第11回無担保社債	平成23年 3月30日	200,000 (75,000)	125,000 (75,000)	0.76	無	平成31年 3月25日
"	第12回無担保社債	平成26年 1月31日	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	0.47	無	平成31年 1月31日
"	第13回無担保社債	平成26年 2月28日	33,200 (33,200)	- (-)	0.62	無	平成29年 2月28日
合計	-	-	403,200 (198,200)	205,000 (115,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の()内は内書きで1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
115,000	90,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,091,080	1,328,800	0.91	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,436,820	1,446,915	1.04	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,909	20,995	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,050,099	2,612,159	1.04	平成52年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,778	12,354	-	平成32年12月
その他有利子負債 社内預金	36,807	45,983	1.50	-
合計	7,666,494	5,467,207	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	846,828	683,952	798,988	15,216
リース債務	7,801	2,707	1,845	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,242,222	19,768,719	30,509,599	42,984,978
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は税金 等調整前四半期純損失 () (千円)	163,776	360,067	1,529,506	1,646,113
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四 半期純損失() (千円)	138,703	215,185	990,072	1,063,958
1株当たり四半期 (当期)純利益又は1株 当たり四半期純損失 () (円)	6.74	10.45	48.08	51.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失() (円)	6.74	17.19	37.63	3.59

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,691,668	1 4,242,985
受取手形	134,626	521,760
完成工事未収入金	9,666,266	10,405,205
不動産事業等未収入金	15,103	38,157
販売用不動産	119,185	98,042
未成工事支出金	70,129	154,270
材料貯蔵品	2,001	2,208
前払費用	20,282	88,176
繰延税金資産	80,138	118,178
その他	748,214	925,963
貸倒引当金	59,969	40,125
流動資産合計	13,487,644	16,554,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,651,079	1 1,385,377
減価償却累計額	1,744,364	1,091,167
建物(純額)	1 906,715	1 294,210
構築物	73,349	72,446
減価償却累計額	68,122	68,418
構築物(純額)	5,227	4,027
機械及び装置	168,790	101,060
減価償却累計額	134,801	100,441
機械及び装置(純額)	33,988	618
船舶	65,461	-
減価償却累計額	65,461	-
船舶(純額)	0	-
車両運搬具	15,796	18,330
減価償却累計額	14,576	6,518
車両運搬具(純額)	1,219	11,812
工具、器具及び備品	59,636	57,690
減価償却累計額	56,915	54,151
工具、器具及び備品(純額)	2,720	3,538
土地	1 3,582,881	1 2,879,176
建設仮勘定	-	5,000
有形固定資産合計	4,532,752	3,198,383
無形固定資産		
ソフトウェア	1,428	1,583
リース資産	20,121	12,072
その他	23,881	23,881
無形固定資産合計	45,431	37,536
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,407,468	1 1,566,846
関係会社株式	1 222,235	1 222,816
出資金	115	115
長期貸付金	114,991	245,458
長期前払費用	4,816	2,192
繰延税金資産	96,509	-
その他	334,168	256,927
貸倒引当金	152,105	175,550
投資その他の資産合計	2,028,197	2,118,806
固定資産合計	6,606,382	5,354,726
資産合計	20,094,026	21,909,550

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,606,400	2,781,213
電子記録債務	1,599,467	2,265,392
工事未払金	3,374,606	4,109,087
短期借入金	1,175,000	1,630,000
1年内償還予定の社債	198,200	115,000
1年内返済予定の長期借入金	1,124,303	1,107,494
リース債務	8,450	8,450
未払金	201,865	560,657
未払費用	110,073	122,516
未払法人税等	24,320	366,089
未成工事受入金	1,029,927	1,693,334
預り金	66,757	90,226
前受収益	119,984	3,730
完成工事補償引当金	109,530	95,186
工事損失引当金	35,750	9,207
賞与引当金	106,128	142,217
資産除去債務	-	22,000
その他	68,267	230,429
流動負債合計	12,624,033	14,315,233
固定負債		
社債	205,000	90,000
長期借入金	1,258,464	1,208,930
リース債務	12,676	4,225
繰延税金負債	-	21,278
再評価に係る繰延税金負債	93,886	88,504
退職給付引当金	287,997	242,804
環境対策引当金	2,394	2,394
資産除去債務	9,618	2,000
その他	79,559	67,933
固定負債合計	3,277,595	2,600,070
負債合計	15,901,628	16,915,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金		
資本準備金	1,232,784	1,232,784
その他資本剰余金	300,000	300,000
資本剰余金合計	1,532,784	1,532,784
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	162,677	814,504
利益剰余金合計	787,677	1,439,504
自己株式	123,122	123,561
株主資本合計	4,565,371	5,216,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164,988	268,270
土地再評価差額金	537,963	490,784
評価・換算差額等合計	372,974	222,513
純資産合計	4,192,397	4,994,246
負債純資産合計	20,094,026	21,909,550

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	29,414,331	29,771,878
不動産事業等売上高	206,838	277,613
売上高合計	29,621,169	30,049,492
売上原価		
完成工事原価	27,399,183	27,491,586
不動産事業等売上原価	139,200	133,522
売上原価合計	27,538,384	27,625,108
売上総利益		
完成工事総利益	2,015,147	2,280,292
不動産事業総利益	67,637	144,091
売上総利益合計	2,082,784	2,424,384
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	600,540	709,442
法定福利費	109,501	118,681
賞与引当金繰入額	39,267	51,198
退職給付費用	30,894	33,332
旅費交通費及び通信費	173,181	184,828
貸倒引当金繰入額	29,627	7,629
減価償却費	19,340	19,077
その他	439,509	610,484
販売費及び一般管理費合計	1,441,863	1,719,416
営業利益	640,920	704,967
営業外収益		
受取利息及び配当金	147,084	176,961
為替差益	-	118,833
その他	14,789	32,093
営業外収益合計	61,873	227,888
営業外費用		
支払利息	68,258	55,681
支払保証料	15,635	14,630
為替差損	156,003	-
貸倒引当金繰入額	30,919	67,135
その他	17,251	16,222
営業外費用合計	288,068	153,670
経常利益	414,725	779,185
特別利益		
固定資産売却益	-	2,776,571
投資有価証券売却益	-	9,610
特別利益合計	-	786,181
特別損失		
固定資産除売却損	31,078	34,839
減損損失	84,313	339,920
関係会社株式評価損	18,855	-
その他	2,932	-
特別損失合計	107,180	344,760
税引前当期純利益	307,545	1,220,607
法人税、住民税及び事業税	132,762	399,619
法人税等調整額	86,313	38,721
法人税等合計	219,076	438,340
当期純利益	88,469	782,267

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,058,539	18.5	4,388,270	16.0
労務費		582,591	2.1	437,180	1.6
外注費		17,529,028	64.0	19,383,340	70.5
経費 (うち人件費)		4,229,024 (1,850,139)	15.4 (6.8)	3,282,795 (1,678,440)	11.9 (6.1)
計		27,399,183	100.0	27,491,586	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産費		-	-	21,143	15.8
経費		139,200	100.0	112,378	84.2
計		139,200	100.0	133,522	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,368,032	1,232,784	300,000	1,532,784	625,000	157,472	782,472
当期変動額							
剰余金の配当						83,264	83,264
当期純利益						88,469	88,469
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,204	5,204
当期末残高	2,368,032	1,232,784	300,000	1,532,784	625,000	162,677	787,677

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	122,951	4,560,337	363,875	542,862	178,986	4,381,350
当期変動額						
剰余金の配当		83,264				83,264
当期純利益		88,469				88,469
自己株式の取得	170	170				170
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			198,886	4,899	193,987	193,987
当期変動額合計	170	5,034	198,886	4,899	193,987	188,953
当期末残高	123,122	4,565,371	164,988	537,963	372,974	4,192,397

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,368,032	1,232,784	300,000	1,532,784	625,000	162,677	787,677
当期変動額							
剰余金の配当						83,260	83,260
当期純利益						782,267	782,267
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						47,179	47,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	651,826	651,826
当期末残高	2,368,032	1,232,784	300,000	1,532,784	625,000	814,504	1,439,504

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	123,122	4,565,371	164,988	537,963	372,974	4,192,397
当期変動額						
剰余金の配当		83,260				83,260
当期純利益		782,267				782,267
自己株式の取得	438	438				438
土地再評価差額金の取崩		47,179				47,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			103,281	47,179	150,461	150,461
当期変動額合計	438	651,388	103,281	47,179	150,461	801,849
当期末残高	123,461	5,216,759	268,270	490,784	222,513	4,994,246

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

販売用不動産	個別法
未成工事支出金	個別法
材料貯蔵品	最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の補償見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高(未完成工事に係るもの)は10,515,766千円であります。

7 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務
(イ) 担保に供されている資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	260,000千円	260,000千円
建物	91,370千円	87,540千円
土地	457,822千円	457,822千円
投資有価証券	785,647千円	798,905千円
関係会社株式	3,124千円	3,124千円
計	1,597,965千円	1,607,392千円

(ロ) 担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	750,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	668,434千円	653,952千円
長期借入金	1,777,092千円	1,598,100千円
計	3,195,526千円	2,452,052千円

(ハ) 関係会社の借入債務の担保に供している資産
(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	60,000千円	60,000千円
建物	10,429千円	9,803千円
土地	67,169千円	67,169千円
関係会社株式	20,000千円	20,000千円
計	157,599千円	156,973千円

(対応する関係会社の債務)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	110,000千円	80,000千円
1年内返済予定の長期借入金	64,792千円	93,324千円
長期借入金	962,993千円	879,594千円
計	1,137,785千円	1,052,918千円

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
三徳物産(株) (借入債務)	211,272千円	224,446千円
中央地所(株) (借入債務)	580,288千円	760,876千円
セントラル工材(株) (借入債務)	836,517千円	684,529千円
計	1,628,077千円	1,669,851千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	15,000千円	41,600千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	- 千円	29,320千円
土地	- 千円	747,251千円
計	- 千円	776,571千円

3 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	1,022千円	4,839千円
機械及び装置	56千円	- 千円
車両運搬具	- 千円	0千円
計	1,078千円	4,839千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式	192,343	192,924
関連会社株式	29,892	29,892
計	222,235	222,816

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	32,581千円	43,660千円
工事損失引当金	10,975千円	2,826千円
販売用不動産評価損	70,213千円	76,655千円
完成工事補償引当金	33,625千円	29,222千円
貸倒引当金	64,757千円	65,808千円
土地	84,912千円	82,296千円
退職給付引当金	87,752千円	73,982千円
投資有価証券評価損	116,729千円	101,539千円
その他	147,829千円	199,712千円
繰延税金資産小計	649,377千円	675,704千円
評価性引当額	381,206千円	462,225千円
繰延税金資産合計	268,170千円	213,479千円
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額金	80,566千円	116,315千円
その他	10,957千円	263千円
繰延税金負債合計	91,523千円	116,579千円
繰延税金資産純額	176,647千円	96,900千円

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	229,196千円	211,078千円
評価性引当額	229,196千円	211,078千円
再評価に係る繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
再評価に係る繰延税金負債	93,886千円	88,504千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	93,886千円	88,504千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	1.2%
住民税均等割等	4.6%	1.3%
法人税等の特別控除	1.5%	2.3%
評価性引当額	15.9%	5.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6%	- %
国外所得に対する事業税相当額	7.9%	1.0%
過年度法人税等	5.9%	0.4%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.2%	35.9%

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は平成29年2月24日開催の取締役会において、九州建設株式会社の株式を取得し子会社化することを議決し、同日に株式譲渡契約を締結、平成29年4月5日付で同社の株式を取得いたしました。

なお、詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第72回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について付議することを議決し、同株主総会において承認可決されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所において、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき売買単位を100株に統一するための取組みが推進されていることを踏まえ、当社は、平成29年10月1日をもって、当社株式の売買単位となる単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更いたします。

2. 株式併合

(1) 株式併合を行う理由

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、単元株式数の変更後も、当社の売買単位あたりの価格の水準を維持するため、当社株式について10株を1株にする併合を行うことといたしました。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	22,072,850株
株式併合により減少する株式数	19,865,565株
株式併合後の発行済株式総数	2,207,285株

(注)上記「株式併合により減少する株式数」、「株式併合後の発行済株式総数」は、「株式併合前の発行済株式総数」に併合比率を乗じて算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
定時株主総会決議日	平成29年6月29日
単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日(予定)
株式併合の効力発生日	平成29年10月1日(予定)

4.1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,014円14銭	2,399円66銭
1株当たり当期純利益金額	42円50銭	375円83銭

(注) 潜在株式調整額1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数	貸借対照表計上額
(投資有価証券)		(株)	(千円)
その他 有価証券	日東工業株式会社	109,400	168,038
	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	278,425	134,200
	株式会社広島銀行	268,195	126,856
	株式会社サガミチェーン	88,000	119,592
	中部国際空港株式会社	2,046	102,300
	株式会社山口フィナンシャルグループ	70,000	84,490
	株式会社愛知銀行	13,600	84,184
	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	112,840	78,954
	中部鋼鉄株式会社	82,000	53,218
	中部電力株式会社	35,000	52,185
	株式会社ドミー	101,000	50,803
	首都圏新都市鉄道株式会社	1,000	50,000
	関西国際空港土地保有株式会社	940	47,000
	美濃窯業株式会社	143,000	43,472
	東洋紡株式会社	190,000	36,670
	瀧上株式会社	71,000	34,790
	知多鋼業株式会社	44,100	29,238
その他33銘柄	558,367	255,973	
計		2,168,913	1,551,965

【債券】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額
(投資有価証券)		(口)	(千円)
その他 有価証券	予防接種のための国際金融ファシリティ	200,000	1,278
	予防接種のための国際金融ファシリティ	200,000	859
計		400,000	2,138

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額
(投資有価証券)		(口)	(千円)
その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
	中部経済圏株式ファンド	500	6,295
	アメリカンインカムポートフォリオ	5,000	4,790
	ピクテ・グローバルインカム	420	1,657
計		5,920	12,743

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,651,079	94,175	1,359,878 (181,628)	1,385,377	1,091,167	45,272	294,210
構築物	73,349	-	903	72,446	68,418	1,026	4,027
機械及び装置	168,790	-	67,730	101,060	100,441	5,928	618
船舶	65,461	-	65,461	-	-	-	-
車両運搬具	15,796	14,660	12,126	18,330	6,518	3,051	11,812
工具、器具及び備品	59,636	2,892	4,837	57,690	54,151	818	3,538
土地	3,582,881	-	703,705 (158,292)	2,879,176	-	-	2,879,176
建設仮勘定	-	5,000	-	5,000	-	-	5,000
有形固定資産計	6,616,995	116,728	2,214,641 (339,920)	4,519,082	1,320,698	56,095	3,198,383
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	4,002	2,419	493	1,583
リース資産	-	-	-	40,242	28,169	8,048	12,072
その他	-	-	-	23,881	-	-	23,881
無形固定資産計	-	-	-	68,126	30,589	8,542	37,536
長期前払費用	13,646	-	-	13,646	11,453	2,623	2,192

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が総資産額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 賃貸等不動産等の売却 1,230,285千円

土地 賃貸等不動産等の売却 372,440千円

事務所の売却 330,600千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額(千円)		当期末残高 (千円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金	212,075	107,427	58,700	45,126	215,676
完成工事補償引当金	109,530	95,186	109,530	-	95,186
工事損失引当金	35,750	9,207	35,750	-	9,207
賞与引当金	106,128	142,217	106,128	-	142,217
環境対策引当金	2,394	-	-	-	2,394

(注) 1 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 計上の理由及び額の算定方法は「重要な会計方針」の記載のとおりであります。

3 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による戻入額であります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	-
	1単元の株式の数の売買を行った時の名古屋証券取引所の定める売買委託手数料相当額を、買取単元未満株式の数で按分した額。
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 平成29年6月29日開催の第72回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式総数が1,000株から100株に変更となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第71期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第71期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | 第72期
第1四半期 | 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日 | 平成28年8月10日
東海財務局長に提出。 |
| | 第72期
第2四半期 | 自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年11月11日
東海財務局長に提出。 |
| | 第72期
第3四半期 | 自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日 | 平成29年2月10日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 1 | 平成28年6月30日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | |
| 2 | 平成28年8月17日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | |
| 3 | 平成29年3月7日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | | | |
| | 平成28年12月16日東海財務局長に提出
事業年度（第71期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 | | |
| (6) 臨時報告書の訂正報告書 | | | |
| | 平成28年8月2日東海財務局長に提出
平成28年3月31日提出の臨時報告書（固定資産の譲渡）に係る訂正報告書であります。 | | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

徳倉建設株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰 治

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 陽 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年2月24日開催の取締役会において九州建設株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、平成29年4月5日付で取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、徳倉建設株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、徳倉建設株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成29年2月24日開催の取締役会において九州建設株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、平成29年4月5日付で取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

徳倉建設株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 公認会計士 楯 泰 治
業務執行社員

代表社員 公認会計士 横 井 陽 子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年2月24日開催の取締役会において九州建設株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、平成29年4月5日付で取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。